

平成 29 年度 環境配慮型融資促進利子補給事業に係る  
シンジケートローンへの参加のご意向について

公益財団法人 日本環境協会（以下「協会」という。）では、環境省からの平成 29 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境金融の拡大に向けた利子補給事業（環境配慮型融資促進利子補給事業））の交付決定に伴い、地球温暖化対策のための設備投資に係る融資を行う金融機関に対し、その利子の軽減を目的とする給付金（以下「利子補給金」という。）を交付する事業を実施しています。

本事業においては、公募により採択された指定金融機関が、環境配慮型融資に取り組むとともにシンジケートローンの幹事となり、当該シンジケートローンに参加する他の金融機関に対して環境配慮型融資に係る知見の提供等を行うことにより、金融機関同士の情報の共有や経験の蓄積等を促進することで、地域金融機関等への環境配慮型融資の裾野の拡大や、その取組の向上等を図ることとしております。

このたび、本事業に係るシンジケートローンへの参加のご意向を伺いたく、ご関心を有する金融機関におかれましては、別紙の様式に必要事項をご記入の上、協会までご提出ください。ご提出いただいた金融機関の担当部署・担当者・連絡先等はリスト化し、新規融資に係る指定金融機関等に共有させていただきます。

<提出方法>

提出書類及び添付資料の正本 1 部、副本 1 部（正本のコピーでも可）を下記宛先まで郵送にてご提出ください。封書の宛名面には「平成 29 年度環境配慮型融資促進利子補給事業（参加意向）」と記載願います。

<提出期限>

平成 29 年 10 月 31 日（火）

<提出先及び問合せ先>

〒103-0002

東京都中央区日本橋馬喰町1-4-16 馬喰町第一ビル9階

公益財団法人 日本環境協会 担当：長谷川、有田

電話：03-5643-6265

E-mail：rishihokyuu@japan.email.ne.jp

(留意事項)

1. 指定金融機関に対しては、当該リストをシンジケートローンの組成を検討する際の参考資料として活用していただくとともに、可能な範囲でリストに掲載された金融機関からの相談対応等に努めていただくよう、協力をお願いしています。ただし、リストへの掲載をもってシンジケートローンへの参加が確約されるものではなく、参加の可否は指定金融機関やその他の金融機関、融資先事業者等との個別の相談・交渉によるものとなりますのでご注意ください。
2. シンジケートローンに参加できる金融機関は、当該リストに掲載された金融機関に限りません。リストに掲載されていない金融機関であっても、交付規程第3条第1項（1）ウの条件を満たせば、当該金融機関分の融資額を利子補給金の対象となる融資上限額に含めることができます。
3. 各支店で参加のご意向がある場合は、本店の環境配慮型融資担当部署等において調整の上、当該担当部署にて書類を提出していただきますようお願いいたします。

(様式)

平成 年 月 日

公益財団法人 日本環境協会 理事長 殿

環境配慮型融資の担当部署  
等をご記入ください。

住 所  
金融機関名  
担 当 部 署  
担 当 者 名 \_\_\_\_\_ 印

平成 29 年度 環境配慮型融資促進利子補給事業に係る  
シンジケートローンへの参加意向について

標記について、平成 29 年度 環境配慮型融資促進利子補給事業に係るシンジケートローンへの参加について関心を有するため、下記のとおりお知らせします。

記

1. 概要

- (1) 金融機関名
- (2) 担当部署、担当者名、連絡先

本社と担当部署の所在地が異なる場合は住所も記載してください。

2. 環境配慮型融資の有無及び概要等

有り       無し

有りの場合は、下記欄に記入の上、商品化を示す資料を添付してください。当該情報により、交付規程第3条第1項(1)ウに定める「環境配慮型融資を商品化している金融機関」の該当の有無を確認し、リストに反映いたします。

環境配慮型融資の商品名	例) ○○○銀行環境格付融資制度
商品化を示す資料	例) 別添1のパンフレット参照。
環境配慮型融資の実績 (任意)	例) 開始年度：平成○○年度 直近3カ年の実績：平成26年度 ○件、○○億円 平成27年度 ○件、○○億円 平成28年度 ○件、○○億円
商品の詳細 (任意)	例) 別添2のスクリーニングシート参照。